

金沢大学未来ビジョン



自己点検評価書 (令和5年度実績)

令和7年3月

国立大学法人金沢大学

- この自己点検評価書は、学校教育法第109条第1項で定める大学の教育研究等の状況に係る自己点検・評価として、金沢大学自己点検評価規程第4条に基づき、全学の自己点検評価を行った結果を公表するものです。
- 金沢大学未来ビジョン『志』とは：
金沢大学は「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に立脚し、「金沢大学未来ビジョン『志』」を掲げて「オール金沢大学で『未来知』により社会に貢献する」ことを目指しています。
未来ビジョン『志』は、金沢大学の揺るぎないビジョンを示し、研究・教育・経営、3つの機能を一体とし、27のミッションを掲げ、第4期中期計画と連動して取り組む事項として策定しています。

『志』の詳細は、[Web サイト](#)をご参照ください。



<目 次>

■研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点の形成

- 1 組織・体制の構築と発展 1
ミッション① 統合創成研究環の創設による多様な研究の推進
ミッション② 優位性・独自性のある研究分野の伸長
ミッション③ 研究支援機能の強化
- 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長 3
ミッション① 戦略的・組織的な研究展開と研究成果の創出拡大
ミッション② 全学を挙げての実証研究の展開
ミッション③ 若手研究者支援を含めた研究環境の整備
- 3 社会との和の創造と深化 5
ミッション① 学士課程・大学院を通じた若手研究者育成支援
ミッション② オープンイノベーション・研究成果の社会実装の拡大
ミッション③ 組織的な共同研究の推進

■教育 社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出

- 1 組織・体制の構築と発展 8
ミッション① 未来創成教育環による学修者本位教育への転換
ミッション② 大学院の飛躍的な機能強化
ミッション③ 文理融合型新学類の創設と学修環境の充実
- 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長 11
ミッション① 「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備
ミッション② 先導的教育プログラムの展開
ミッション③ 多様な学生交流の推進
- 3 社会との和の創造と深化 14
ミッション① 高大院連続型の支援システムの構築
ミッション② 多様な背景を持つ者の受け入れ拡大
ミッション③ 卒業・修了後も含めたキャリア支援の充実

■経営 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現

- 1 組織・体制の構築と発展 17
ミッション① 改革戦略室の創設と改革推進
ミッション② 支援組織・事務組織の機能の強化
ミッション③ 附属病院の診療・研究機能の強化
- 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長 19
ミッション① DX推進、AIの導入と業務の効率化・質的向上
ミッション② キャリアシステムの構築
ミッション③ 外部の知見・技術の活用によるマネジメント機能の高度化
- 3 社会との和の創造と深化 21
ミッション① イノベーションハブとしてのマネジメントの強化
ミッション② 社会共創基盤の強化
ミッション③ ダイバーシティ環境の向上

<進捗状況>

◎：計画を上回って達成した。計画を前倒して達成した。

○：計画どおり実施し、達成した。

△：計画を十分実施できていない。

×：計画未実施

達成度評価 <総評>

計画以上 ◎	計画どおり ○	計画未満 △	未実施 ×
-----------	------------	-----------	----------

■研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点の形成						
1 組織・体制の構築と発展						
① 統合創成研究環の創設による多様な研究の推進	計画どおり ○		○			
② 優位性・独自性のある研究分野の伸長 *最重要ミッション				○		
③ 研究支援機能の強化			○			
2 大学人材が有する力の萌芽と伸長						
① 戦略的・組織的な研究展開と研究成果の創出拡大	計画どおり ○			○		
② 全学を挙げての実証研究の展開 *最重要ミッション			○			
③ 若手研究者支援を含めた研究環境の整備			○			
3 社会との和の創造と深化						
① 学士課程・大学院を通じた若手研究者育成支援	計画どおり ○			○		
② オープンイノベーション・研究成果の社会実装の拡大			○			
③ 組織的な共同研究の推進			○			
■教育 社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出						
1 組織・体制の構築と発展						
① 未来創成教育環による学修者本位教育への転換	計画どおり ○		○			
② 大学院の飛躍的な機能強化 *最重要ミッション			○			
③ 文理融合型新学類の創設と学修環境の充実			○			
2 大学人材が有する力の萌芽と伸長						
① 「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備	計画以上 ◎		○			
② 先導的教育プログラムの展開		○				
③ 多様な学生交流の推進			○			
3 社会との和の創造と深化						
① 高大院連続型の支援システムの構築	計画どおり ○		○			
② 多様な背景を持つ者の受け入れ拡大		○				
③ 卒業・修了後も含めたキャリア支援の充実			○			
■経営 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現						
1 組織・体制の構築と発展						
① 改革戦略室の創設と改革推進	計画どおり ○		○			
② 支援組織・事務組織の機能の強化			○			
③ 附属病院の診療・研究機能の強化			○			
2 大学人材が有する力の萌芽と伸長						
① DX 推進、AI の導入と業務の効率化・質的向上	計画どおり ○		○			
② キャリアシステムの構築			○			
③ 外部の知見・技術の活用によるマネジメント機能の高度化			○			
3 社会との和の創造と深化						
① イノベーションハブとしてのマネジメントの強化	計画どおり ○		○			
② 社会共創基盤の強化		○				
③ ダイバーシティ環境の向上			○			
27 のミッション			3	21	3	0

独創的な世界トップレベルの研究展開 による世界的研究拠点の形成

世界トップレベルの研究展開、世界的研究拠点の形成に向け、研究を牽引する組織の整備や研究支援体制の強化により、研究力を強化します。

1 組織・体制の構築と発展

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① 統合創成研究環の創設による多様な研究の推進 【アクション】 新たな融合研究を牽引する、学長直轄の組織「統合創成研究環」を創設します。幅広い領域の基礎研究・応用研究、融合研究をより一層推進します。	○
・優れた研究力を有する教員の確保に向け、前年度に導入した「プロミシングリサーチャー」制度を活用し、延べ6名の若手研究者を採用した。 ・各部局の研究支援体制の改善に向け、部局担当のURAを雇用し、部局の特性や実情に応じたきめ細やかな伴走支援を行うなど、教員が研究に専念できる環境を強化した。さらに、URAの業績を的確に把握・評価するための制度を構築し、URAの質の向上はもとより、先端科学・社会共創推進機構の持続的な改善・発展に向けた体制を構築した。 ・共同利用・共同研究拠点においては、前年度比3%増の研究課題を採択し、世界的視野に立脚した研究者等が結集し、大学の枠を越えた共同研究を実施した。	

ミッション② 優位性・独自性のある研究分野の伸長 *最重点ミッション 【アクション】 複数の特定分野で世界を先導するWPI級拠点の形成を目指し、本学に優位性・独自性のある研究分野を戦略的・組織的に抽出・支援します。	△
・令和5年度地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）に採択され、多様な研究の推進と新学術領域の加速的創出による知的価値創造、国内外の産学官協働と多種多様なシーズによる社会実装の最速化に向けた体制整備に着手した。本事業において、本学に優位性ある研究分野を重点的に支援し、世界的研究拠点の形成を加速させる。 ・古代文明・文化資源学研究所から派生したバイオゲノミクス分野と生命科学の融合による進化医学分野の先鋭化・高度化に向け、サピエンス進化医学研究センター（医薬保健研究域附属センター）を設置した。これに加え、フラッグシップ研究所として先端観光科学研究所を設置し、グローバル文化・社会研究センターを域内センターとして設置するなど、優位性・独自性のある研究分野の伸長に向け、組織化を図った。さらに、先端宇宙理工学研究センター等の既存の研究組織を含むこれらの研究組織に対し、人件費をはじめとした予算を重点的に配分するなど、機能向上に向けた強化策を講じた。 ・国際共同ネットワーク形成による研究の加速を企図し、「燦燈プロジェクト」による支援（8件、8,000千円）を実施した。	

- ・上記の取組みをはじめとする様々な支援の結果、Top10%論文比率は前年度比1%上昇し、研究力強化に向け、着実に成果を上げている。

ミッション③ 研究支援機能の強化

【アクション】研究支援機能の強化に向け、URA、技術職員等の研究支援人材像を明確化します。URA・技術職員等の個性を生かした研究支援を展開します。

○

- ・各部局の研究支援体制の確立に向け、部局担当のURAを雇用し、部局の特性や実情に応じたきめ細やかな伴走支援を行うなど、教員が研究に専念できる環境を強化した。これに加え、URAの業績を的確に把握・評価するための制度を構築し、URAの質の向上はもとより、先端科学・社会共創推進機構の持続的な改善・発展に向けた体制を構築した。
- ・URAの質の向上及び組織規模の拡大に向け、積極的な採用人事を進め、30人規模の体制を確立した。今後、J-PEAKS事業で掲げるURA40名体制の実現に向け、さらなる強化を図る。
- ・次世代中核人材の発掘・育成を目指す「自己超克プロジェクト」について、令和5年度は、新たに6件の研究課題を採択するなど、研究者の自立や新研究分野への挑戦を促進する様々な学内研究支援事業を実施した。特に、同プロジェクト採択者における論文数は、前年度比28%上昇するなど、着実に成果を上げている。
- ・総合技術部の体制において、技術支援人材の育成制度、設備共同利用推進システム、全学的な技術支援体制の構築を推進し、これらを「研究支援エコシステム」として統合することで、全国的に先進的な事例となる組織運営を実現した。また、優れた研究設備・機器を戦略的に整備・活用し、全ての研究者がより研究に専心できる環境を実現するため、全学的共同利用機器を充実させるとともに、研究設備・機器のサポート・維持管理などの安定的な運営体制を構築した。その結果、学内の利用料収入も前年度比23.2%上昇しており、着実に成果を上げている。

■ 研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点の形成

2 大学人材が有する力の萌芽と伸長

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① 戦略的・組織的な研究展開と研究成果の創出拡大 【アクション】 研究戦略プロジェクト、コアファシリティ構築支援プログラム等を洗練し、展開します。特定・新分野の開拓、多様な基礎研究の推進等を戦略的・組織的に行い、研究成果の創出を大幅に拡大します。	△
・戦略的研究推進プログラムの下、次世代の中核人材の育成を目指す「自己超克プロジェクト」を6件、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速化を図る「燦燈プロジェクト」を8件、「総合知」による新しい知見や新技術の創造、社会実装を目指す「秀峰プロジェクト」を5件採択し、新たな世界的研究拠点の萌芽となる卓越分野を選定し支援を開始した。 ・これまで「超然プロジェクト」「先魁プロジェクト」により支援した研究課題に基づき、古代文明・文化資源学研究所から派生したバイオゲノミクス分野と生命科学の融合による進化医学分野の先鋭化・高度化に向け、サピエンス進化医学研究センター（医薬保健研究域附属センター）を設置した。さらに、先端宇宙理工学研究センターをはじめとした各研究組織に対し、人件費をはじめとした予算を重点的に配分するなど、機能向上を図った。 ・異分野融合研究を推進する新学術創成研究機構に、新たに「次世代医療創成研究コア 社会脳発達研究ユニット」を設置し、自閉症の発症メカニズムの解明と創薬開発への応用についての研究を開始した。	

ミッション② 全学を挙げての実証研究の展開 *最重点ミッション 【アクション】 産学協働研究拠点を中心に、キャンパス内の実証研究環境を整備するとともに、企業・自治体等と連携し、全学を挙げて実証実験を実施します。	○
・バイオマス（天然由来素材）による脱石油社会の実現、森林資源の活用への転換、生産プロセスの革新など持続可能な循環型社会の実現を目指し、異分野融合、異業種連携、産産学官官連携など産学官、業界の壁を越えた共創による研究開発拠点となる「バイオマス・グリーンイノベーションセンター（BGIC）」を新たに設置した。当センターを核とした複数の企業間による組織間連携も検討するなど、循環型社会の実現に向けた社会課題の解決手段としての様々な研究開発に着手した。 ・本学の特色である広大で自然豊かなキャンパス等を活用した実証研究環境を地域社会・世界とともに共創し、未来の課題を探究し克服する知恵「未来知」の実証研究を推進する「未来知実証センター」を新たに設置した。また、実現を目指す未来社会のための15の研究を「ショーケース」として選定し、地域の活性化、社会課題解決の加速化を図るとともに、本学の教育・研究へと循環するエコシステムの実現に向けた取組を開始した。 ・既存の包括連携企業との連携による成果の検証を踏まえ、共同研究の支援方法を見直すとともに、新たな包括連携企業の発掘活動を行った結果、これに基づく共同研究の件数・金額がそれぞれ前年度比8%、58%上昇した。	

ミッション③ 若手研究者支援を含めた研究環境の整備 【アクション】教育・研究等の支援に関する個々の専門知識・技術の伸長や組織的な支援を実施します。研究環境の更なる充実等、若手研究者支援を含め、本学における研究力の一層の向上に向けた環境整備を行います。	○
・前年度に整備した、大学院博士課程修了者を特任助教として雇用する「プロミシングリサーチャー」制度を活用し、新たに6名採用するとともに、令和6年4月に向け、2名の採用候補者を選定した。 ・J-PEAKSの着実な実施に向け、海外派遣、論文投稿支援等をはじめとした若手研究者支援について博士研究員も対象とする等さらなる拡充を図るとともに、これら支援策を『MIRAI』としてパッケージ化し、HP上で公開する準備を進めた。 ・戦略的研究推進プログラムの下、「自己超克プロジェクト」「燦燈プロジェクト」「秀峰プロジェクト」を新たに19件採択した。このうち、7件（全体の37%）は若手研究者（40歳未満）を採択し、若手研究者の支援を強化した。 ・ライフサイエンス研究戦略委員会が主体となり、ライフサイエンス研究交流セミナー（対面）を開催し、ポスターセッションの発表者を学内から公募する新たな試みを行うなど、学生を含む若手研究者を中心とした異分野融合研究の土壌を醸成した。 ・教員の大学における職務を一定期間免除し、当該期間に国内外で研究に専念できるサバティカル研修制度について、各部局の教育研究機能を損なうことなく、若手研究者を中心にその成果を最大化できるようそれぞれの部局で研修制度実施計画を策定した。	

■ 研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点の形成

3 社会との和の創造と深化

< 達成度評価 >	計画どおり実施し、達成した。	○
-----------	----------------	---

< 判断理由（実施状況等） >

ミッション① 学士課程・大学院を通した若手研究者育成支援 【アクション】次世代研究者挑戦的研究プログラム等を展開します。 総合大学のスケールメリットを生かし、学士課程から博士後期課程までシームレスに次世代の我が国を牽引するイノベーション人材を支援します。	△
- 産業界と大学が連携して大学院教育を行い、大学が有する高い研究力に基づいた実践力を養成する、長期・有給の「ジョブ型研究インターンシップ」制度を、新学術創成研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科の5つの研究科に拡げ導入し、延べ30名の学生が専用システムへの登録を行った。また、さらなる利用の促進に向け、大学院GS発展科目において、「ジョブ型研究インターンシップ」を令和6年度から選択科目として新設することを決定し、優秀な大学院学生が、安心して博士課程へ進学できる環境の充実を図った。 - 本学における博士人材育成事業を総括する「金沢大学博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト（HaKaSe⁺）」においては、国による博士学生支援事業の採択を受けて実施する3事業とHaKaSe⁺予約採用の公募・選抜を一元的に実施し、優秀で志ある学生に支援を行った。3事業では計203名（前年度比21名増）を対象に、総額約4億2千5百万円（前年度比5千2百万円弱増）の経済的支援を実施したほか、予約採用者27名には、入学料・授業料の全額免除を行った。また、HaKaSe⁺では選抜学生の俯瞰的な視野・学際性等を養う取組みを行っており、その一環として、選抜学生及び合同実行委員会委員が一堂に会する「異分野への扉」を開催した。140名超の選抜学生が、互いの分野の研究に触れながらグループワークすることで、異分野融合研究による社会課題解決のアイデアを探索する土壌を形成した。さらに、金沢大学基金・研究等支援基金に「博士にYELLキャンペーン」を創設し、自己財源による博士学生支援事業の自走化を見据えた基盤形成を進めた。 - 博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト（HaKaSe⁺）とキャリア支援室が連携し、博士課程・博士後期課程の在学生はもとより、博士課程・博士後期課程進学を志す修士課程・博士前期課程学生、さらには学士課程学生も対象とする「KU博士キャリアセッション」を実施した。博士人材としての主体的なキャリア形成に資する一連の企画として、博士課程・博士後期課程修了後の多様なキャリアプランを提示することで、博士進学意欲の向上及び主体的なキャリア形成を図った。 - HaKaSe⁺では、KU博士キャリアセッションとして博士キャリア形成ガイダンスや本学修了者等の講演会を実施するとともに、社会の様々な領域で活用可能な汎用的なスキル「トランスファラブルスキル」向上のためのオンラインセミナー等を積極的に開催するなど、深い専門性と俯瞰的な視野を兼ね備えた博士人材の育成に力を入れるとともに、学士課程学生も含む博士進学意欲を喚起した。 - 博士進学を検討する学生に対し、博士号取得予定年での就職内定や奨学金・共同研究経費等の経済的支援など、博士後期課程進学時の学生の課題を企業が様々なプログラムでサポートして学生の研究活動を支援する企業への提案スキーム「企業と連携した博士学生キャリア支援プログラム」を構築した。 - 前年度に整備した、本学大学院博士課程修了者を特任助教として雇用する「プロミシングリサーチャー」制度を活用し、6名採用するとともに、令和6年4月に向け、2名の採用候補者を選定した。	

ミッション② オープンイノベーション・研究成果の社会実装の拡大 【アクション】 先端科学・社会共創推進機構における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトを実施し、研究成果の社会実装を拡大します。	○
・ 包括連携企業との共同研究においては、昨年度比 5 件を上回る組織対応型共同研究を実施するなど、企業等と連携した社会共創の推進に向けた取組を展開した。 ・ バイオマス・グリーンイノベーションセンターを拠点に全 9 件の研究プロジェクト（共同研究）を実施し、新産業創出に向けた事業を展開した。 ・ 地方創生に向けた産学官金プラットフォームである『北陸未来共創フォーラム』において、以下の活動を行った。 i) 令和 5 年 4 月よりフォーラムプログラムコーディネーターとフォーラムマッチングコーディネーターを新たに配置し、フォーラム会員並びに北陸地域の企業を積極的に訪問する等、新規会員の獲得と会員間のネットワーク強化を図った。その結果、当年度に 62 件の入会（合計会員数は 189 機関）があり、「先端エレクトロニクス分科会」と「次世代農林水産分科会」の合同開催による情報交換会・交流会「電磁波・光の農業利用への可能性を拓く」が開催されるなど分科会間の交流・連携の拡大を図ることが出来た。 ii) 会員の属性について、株式会社、有限会社、合同会社、自治体、社団法人、財団法人、学校法人、大学法人、独立行政法人、商工会議所、任意団体、個人商店、個人など多様性が拡大し、全体成果報告会 1 件、セミナー・発表会 25 件、交流会・施設見学 8 件、フェア参加 4 件、調査実施 3 件、事業展開 20 件など、交流イベントの開催も活発に実施した。	
ミッション③ 組織的な共同研究の推進 【アクション】 研究成果の創出、社会への還元に向け、産学連携、産学官金連携を組織的に推進します。企業等と連携した社会共創に関するプロジェクトや共同利用・共同研究拠点における国際的な共同研究等を展開します。	○
・ 大学発ベンチャーの育成を支援するファンドの創設とその体制構築に向け、本学が 100% 出資するベンチャーキャピタル「(株)ビジョンインキュベイト」を設立した。また、11 月には投資事業有限責任組合（ファンド）を組成し、12 月に本学から当該ファンドへの出資を行った。 ・ 新たに「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」の採択を受け、GAP ファンドプログラムの提供をはじめとした北陸のスタートアップ創出支援を行う拠点（Tech Startup HOKURIKU）を北陸先端科学技術大学院大学と共同で設置した。採択後は速やかに以下の活動を行った。 i) 学内の研究シーズの整理を行い、(株)ビジョンインキュベイトを交え事業化に向けた伴走支援を開始した。 ii) Tech Startup HOKURIKU において、スタートアップ創出環境整備分科会及び知的財産戦略分科会を設置し、スタートアップ創出共同機関の起業に向けたルール・規程の整備、特許等に関する知的財産戦略の立案や専門家派遣などの支援体制の整備を開始した。 iii) 特に起業に関心の高い教員には公募情報を案内し、申請サポートを開始した。 ・ 共同利用・共同研究拠点として、がん進展制御研究所では、国際共同研究 11 件（前年度比 4 件増）採択及び国際学術誌掲載論文を 83 報（前年度比 16 件増）、環日本海域環境研究センターでは、国際共同研究 20 件（前年度比 2 件増）採択及び国際共著論文を 113 報（前年度比 37 件増）報告した。	

<次年度に向けた課題：研究>

- ・世界トップレベルの研究展開に向けては、Top10%補正論文比率や若手研究者比率の向上、大型研究費の獲得等、研究力強化に向けたより一層の取組が必要である。

第4期中期計画 - 関連指標 -

計画(1)	北陸の中核都市に立地する国立大学として、知・人・資本が循環するイノベーションハブを形成し、世界水準の研究力を核に、“新たな知の創出等、地方創生に向けた研究を展開”するとともに、“世界的視野を保持しつつ地域に根差し、地方におけるイノベーション創出を担う人材を育成”する。		
指標 (1-1)	北陸地区4大学と経済団体を中心に企業、自治体、金融機関、諸団体等で構成する地域連携プラットフォームである「北陸未来共創フォーラム」における北陸地域の企業・団体等との組織的な連携と選定する分野での社会共創活動の実施	対応 ミッション	研究-3-②
計画(2)	多様な分野を有する総合大学として、“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”により、卓越分野の拡充・強化と分野融合研究の推進、国内外ネットワークの拡大・強化を図り、世界最高水準の学術拠点の形成を推進する。		
指標 (2-1)	世界的研究拠点形成、研究グループ組織化を行う本学独自の研究支援制度である戦略的研究推進プログラム等による分野融合を含めた国内外研究機関との新たな組織的な共同研究を令和7年度までに実施	対応 ミッション	研究-1-② 研究-2-①
計画(3)	金沢大学先端科学・社会共創推進機構や新産学協働研究拠点（仮称）、社会・産業界と密接に連携する附属研究所等を核に、非連続なイノベーションを生み出す研究開発を強化し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進める、知・人・資本が循環するイノベーションエコシステムを展開する。		
指標 (3-1)	先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトを令和6年度までに実施	対応 ミッション	研究-2-② 研究-3-②
計画(7)	卓越研究大学としての基盤となる研究力の強化に向け、全学的な研究支援体制の強化を図り、総合大学の特徴を最大限生かし、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした研究者自らの斬新な発想に基づく研究を支援し、次世代若手研究人材を育成する「自己超克プロジェクト」等により強み・特色のある研究分野の育成・強化及び分野融合研究の進展を図るとともに、ダイバーシティ環境を推進し、基礎研究を充実する。		
指標 (7-1)	「自己超克プロジェクト」等による研究者の自立や新研究分野への挑戦等、研究フェーズに応じた体系的な研究支援の実施及びその検証・見直しを令和7年度までに実施	対応 ミッション	研究-2-③ 研究-3-①
計画(8)	「がんの転移・薬剤耐性」、「越境汚染に伴う環境変動」に関し、国際的なプレゼンスの向上を目指し、国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、共同利用・共同研究拠点としての機能強化を図る。また、環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育関係共同利用拠点として、環境保全をテーマとした先導的な実習プログラムを推進する。		
指標 (8-1)	共同利用・共同研究拠点における毎年度新たな共同研究を開始	対応 ミッション	研究-3-③
計画(12)	大学の機能を最大限発揮するため、戦略的な施設マネジメントを行うとともに、研究基盤統括本部を中心とした設備共用を進め、教育研究インフラの高度化を図る。		
指標 (12-3)	設備共同利用推進総合システムの利用促進	対応 ミッション	研究-1-③ 研究-2-①

社会の中核的リーダーたる “金沢大学ブランド人材”の輩出

「金沢大学ブランド人材」の育成・輩出に向け、教育改革を包括的に推進するための体制整備や教育組織の再編等により教育機能を強化します。

1 組織・体制の構築と発展

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
<判断理由（実施状況等）>		
ミッション① 未来創成教育環による学修者本位教育への転換 【アクション】学長直轄による教育改革の抜本的飛躍を担う未来創成教育環を創設し教育改革を推進します。様々な学内教育リソースを集約化、見える化し、教育改革の主軸を学生主体に切り替え様々な学びを学生に提供します。		○
- 未来創成教育環のさらなる体制強化に向け、運営委員会等でミッションの進捗共有を徹底するとともに、それぞれWGを設置し、教員・専門業務職員（UEA）の最適配置等に関する課題を洗い出し、新制度や組織再編等について検討した。各WGでは、学修者本位の視点に基づき、ダイバーシティ教育環境の構築による多文化共生・協働能力の涵養や基幹教育改革による学士・大学院一貫教養教育体制の確立に向け、国際基幹教育院、国際機構の在り方について検討を行った。 - 教学 IR、教学 DX による個別最適学習支援環境の構築に向け、専門業務職員（UEA）を新たに採用し、令和 5 年 4 月教学 IR 室を設置した。また、分析結果可視化システム（BI ツール・Tableau）を専用のサーバ上で稼働を開始させ、データウェアハウスを構築し、情報を収集・蓄積する環境を整備した。これにより、入学から卒業・修了までのエンrollmentマネジメントに資する教育 IR の分析・可視化を試行するなど、本格導入に向けた体制整備を図った。 - 各学位プログラムのディプロマ・ポリシーに基づく授業科目の単位修得状況に応じて、学修度を可視化できる個別最適化学修支援システム「学びの計画書」を融合学域で導入・運用を開始し、学生自身の学修目標設定と振り返りを通した主体的な学びの実現に向けた体制を整備した。今後、全学域での運用を計画している。		
ミッション② 大学院の飛躍的な機能強化 *最重点ミッション 【アクション】グローバルに活躍するイノベーション人材や地方創生に寄与する「知のプロフェッショナル人材」の育成に向け、人文・社会科学系、自然科学系、基礎医学・薬学研究者等の養成に係る組織を再編します。博士後期課程を中心に大学院の入学定員を拡大します。		○
- 教育の内部質保証の向上に向け、「教育の内部質保証に関する指針」を新たに制定し、「大学全体レベル」「学位プログラムレベル」「授業科目レベル」それぞれで、日常的にきめ細やかなモニタリングを実施し、点検評価できる体制を整備した。 - 教育課程を体系的に明確化するため、学修成果の達成にどの授業科目が寄与するかを示したカリキュラム・マップ及び学修成果の達成に向け、授業科目がどのように連携し年次配当されているかを示したカリキュラム・ツリーを、各学類で改めて見直すとともに、修士・博士前期課程でも新たに策定した。		

- ・研究に対する視野を広げると共に、新たな発想や研究手法の修得は、研究者として必ず身に付けるべき資質と捉え、ラボローテーションを実施する大学院 GS 基盤科目「異分野研究探査」を、全研究科修士・博士前期課程の必修科目とした。
- ・学士・大学院一貫教養教育 WG において、大学院教育に求められる社会ニーズや情勢の変容を踏まえ、トランスファラブルスキルの涵養などを位置付けた大学院課程<グローバル>スタンダードの改正案を作成した。
- ・キャリア支援室に大学院進路係を新設し、学士課程初年次教育で大学院進学を推奨するなど、学生のキャリア支援体制の強化を図った。
- ・博士進学を検討する学生に対し、博士号取得予定年での就職内定や奨学金・共同研究経費等の経済的支援など、博士後期課程進学時の学生の課題を企業が様々なプログラムでサポートして学生の研究活動を支援する企業への提案スキーム「企業と連携した博士学生キャリア支援プログラム」を構築した。
- ・キャンパスビジットにおいて、学士課程入学志願者を対象に大学院学生によるトークセッションやキャンパスライフ紹介等を実施するなど、学士課程志願時期から大学院進学を視野に入れた意識啓発を行ったほか、大学案内における大学院に関するページを大幅に拡充、博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト（HaKaSe⁺）選抜学生修了者をロールモデルとして紹介するなど、大学院への進学意欲を一体的に喚起する取組を行った。
- ・各大学院研究科においては、海外大学との部局間協定を拡充し、協定校における大学院説明会を開催するなど、留学生の確保に向けた取組を行うとともに、他大学からの進学を促す進学説明会を精力的に開催するなど、入学定員の充足に向け、様々な取組を行った。
- ・外国人留学生の確保に向けては、学士課程を対象とした、外国人留学生（正規生）の入学者数拡大と英語のみで卒業できる教育プログラムの実質化を目指し、未来創成教育環長を座長とする「在外高校生対象の英語による学士課程入試WG」及び入試・教育・学生生活を検討する 3 つの部会を設置し、検討を開始した。
- ・将来的な大学院進学者の獲得も見据え、社会人を対象とした正課の授業科目によるリスキリングプログラムを整備し、令和 6 年度から提供を開始する。
- ・大学院の体制強化とグローバル人材育成のさらなる推進を目指し、ダブルディグリープログラムに加え、新たにコチュテルプログラムを設置するなど、海外大学との教育連携強化を図った。
- ・新たに新設した学士課程（医薬科学類）の卒業者の進学接続に向け、大学院の定員変更を行い、大学院の規模の適正化を図るとともに、需要の高い専攻については定員を増員するなど、大学院の拡充を図った。

ミッション③ 文理融合型新学類の創設と学修環境の充実

【アクション】社会のニーズ等を踏まえ、融合学域における文理融合型新学類を創設します。学士課程における編入学を含む学生定員を拡大します。

○

- ・令和 5 年 4 月に、文理医融合の視点から、最新スマート技術を活用して、医療、産業、ビジネス、社会における課題を解決し、新たな価値を創出する目的で、持続可能なスマートシティを見据えた未来の科学を創り出す人材を養成する融合学域スマート創成科学類を新たに設置した。募集人員 18 名に対しては、37 名の志願者があり、19 名が入学した。
- ・文部科学省「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」の採択を受け、融合分野デジタル人材及び情報工学専門人材を複層的・一体的に養成するため、令和 6 年度に融合学域スマート創成科学類の入学定員を 35 名増、理工学域電子情報通信学類の入学定員を 40 名増し、規模を大幅に拡大することを決定した。今後、学年進行に合わせ、博士前期課程・博士後期課程も定員増を行い、DX 人材の養成に向けた入学定員規模を拡大する。

- ・地方創生を推進する魅力ある地方大学の実現に資する取組構想として、「新たな観光価値の創出による地方創生～観光デザイン人材が活躍する“金沢モデル”～」をテーマにした申請が採択され、地域と協働で取り組む観光デザイン人材の育成に向け、令和6年度に融合学域観光デザイン学類の入学定員を35名増し、規模を大幅に拡大することを決定した。
- ・教育の内部質保証の向上に向け、「教育の内部質保証に関する指針」を新たに制定し、「大学全体レベル」「学位プログラムレベル」「授業科目レベル」それぞれで、日常的にきめ細やかなモニタリングを実施し、点検評価できる体制を整備した。
- ・教育課程を体系的に明確化するため、学修成果の達成にどの授業科目が寄与するかを示したカリキュラム・マップ及び学修成果の達成に向け、授業科目がどのように連携し年次配当されているかを示したカリキュラム・ツリーを、各学類で改めて見直すとともに、修士・博士前期課程でも新たに策定した。
- ・教学IRを活用し、令和4年度に刷新した授業評価アンケート結果及び卒業・修了者アンケート結果についてFD委員会を通して各部局にフィードバックするとともに、学生生活実態調査を通じ、金沢大学＜グローバル＞スタンダードに掲げた学修目標の修得度を新たに把握するなど、教育ニーズ等を含めた実態調査を行った。さらに、学修成果ポートフォリオの本学における特徴的な機能のひとつであるアワードについて、「先導STEAM人材育成プログラム」の履修科目の見直し・設定や「データサイエンス特別プログラム」の科目更新等を行い、学修ポートフォリオ機能を用いた教育成果・学修成果の把握を随時可能にするとともに、達成状況・修了者の分析を行った。
- ・博士課程学生と企業担当者とのマッチングイベントとして「博士学生と企業との交流会」を実施した。修士・博士前期課程学生も参加し、参加者の発表ポスターはアカデミックプロムナードに展示することで、学士課程学生にも公開した。これに加え、博士キャリア支援ガイダンスを2回、博士学位を取得して活躍している研究者、本学修了者等の講演会を4回実施した。学士課程学生も対象とし、博士課程学生の進路に関する色々な講演により、博士課程進学の意欲を喚起した。

■ 教育 社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出

2 大学人材が有する力の萌芽と伸長

<達成度評価>	計画を上回って達成した。計画を前倒して達成した。	◎
---------	--------------------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① 「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備 【アクション】 ポストコロナの新たな時代を見据えたVR技術等の新しい教育手法の拡充を軸とする「育み支える教育」へ質的転換を行います。学修者が自らの興味に基づき、自ら学べるデジタルコンテンツ・教材を充実します。	○
・地域医療実習におけるオンライン診療や、VRChat を利用したアバターで参加する遠隔講義プラットフォームの体験と VR（仮想現実）に関する講義と演習を行うなど、xR 技術を活用するアクティブラーニング型授業科目を 18 科目開講し、新しい教育手法の拡充を図った。さらに、今後の大学院科目における DX 教材への導入も見据え、臨床医学およびデジタルヒューマニクスの研究グループと xR 技術の研究での活用について協議を行うとともに、未来知実証センターが展開する研究ショーケースと連動した VR コンテンツの開発を進め、翌年度以降の専門科目、大学院科目への教材における活用方法を検討した。 ・アカデミック・アドバイザーを務める教員を中心に、学生スタッフが連携し、学生と教員の協働による相互補完的な学びの場（学修支援体制）の構築に向け、統一的・体系的なガイドラインを策定した。また、先導 STEAM 人材育成プログラム（KU-STEAM）においては、アカデミック・アドバイザー教員によるアドバイジングの充実に加え、KU-STEAM 学生スタッフ 47 名によるピア・サポート等の学修支援を実施した。 ・聴覚に障がいをもつ学生への継続的な支援の充実を図るため、ノートテイク講習会を実施するとともに、特に聴覚障がいをもつ学生への支援として PC テイク時の要約筆記用ソフトウェア「IPtalk」や支援ソフト「UD トーク」等の DX ツールを活用するなど、学修支援の質の向上を図った。 ・LiLA によるピア・サポート支援に加え、国際基幹教育院と附属図書館の協力による「附属図書館ライティングセンター」を設置し、英語論文執筆、国際学会発表練習等のサポート体制を確立するとともに、『卒論・修論・博論オンライン相談会』や特別セミナー『母語でない英語で学術論文を書くということ』を開催するなど、学生の学術活動を支援する取組を展開した。	

ミッション② 先導的教育プログラムの展開 【アクション】 不確実な社会であっても活躍できる人材を育成するため、「知識集約型先導 STEAM 人材育成プログラム」等の教育プログラムを展開します。	◎
・教学マネジメントセンターが中心となり、企業や自治体等との連携・協働による正課／正課外での発展系演習・実践インターンシップを開発・開講し、「先導 STEAM 人材育成プログラム（KU-STEAM）」における探究・STEAM 教育の充実を図った。さらに、同プログラムにおいて、留学・インターンシップ科目を含む学域ごとの履修科目を改めて整備し、入学年度ごとに整理した体系的な科目一覧を公表し、より多くの学生が目的意識に基づき履修しやすい環境を整備した。 ・文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」幹事校として採択校による連絡会や共通テーマの取組を加速させるとともに、一般社団法人「学びのイノベーションプラットホーム」などとの情報交換を行い、本学における STEAM 教育を通じたイノベーション人材育成に向けた環境の充実に努めた。	

- ・全ての博士人材育成事業を統合した「金沢大学博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト（HaKaSe⁺）」について、公募・選抜を一元的に実施するなど、学内ブランディングを進めるとともに、選抜学生及び合同実行委員会委員が一堂に会する「異分野への扉」を開催した。140 名を超える選抜学生が参加し、互いの分野の研究に触れることで、異分野融合研究による社会課題解決のアイデアを探索する土壌を形成した。さらに、金沢大学基金・研究等支援基金に「博士に YELL キャンペーン」を創設し、自己財源による博士学生支援事業の自走化を見据えた基盤形成を進めた。
- ・「次世代科学技術チャレンジプログラム」（小中高型）に採択され、全国の小中高校生を対象に、主として北陸圏の大学、高専、教育委員会、産業界との連携による教育・研究活動を通じて、好奇心を広げつつ広範な科学知識と技術を修得し、主体性と探究力を飛躍的に向上させる場を提供するなど、科学技術をはじめさまざまな分野の発展や世界の課題の解決を先導できるイノベーション人材の育成に向けた取組を開始した。

ミッション③ 多様な学生交流の推進

【アクション】国際社会や地域社会において多様な価値観を受入れ、活躍できる人材を育成するため、多様な背景を持つ学生が学び合い、成長できる交流の場を提供します。

○

- ・令和 5 年 5 月、本学において G7 富山・金沢教育大臣会合のエクスカースション（視察）が実施され、G7 教育大臣や国際機関の代表者が集い、学生や附属高校生と教育の未来をテーマに意見交換を行った。対話の成果として「金沢大学ユース宣言」を発表し、インクルーシビティ、ダイバーシティ、エクイティ、モビリティの重要性を提言した。今後、この貴重な機会を生かし、さらなる国際化や国際交流の発展に向けた取組を進める。
- ・金沢大学交換留学（KUEP）を一部の学域において選択の幅を演習科目まで拡充し、金沢大学ショートステイプログラム（KU-SSP）とともに実施したほか、日本の伝統文化・工芸等を日本人学生と外国人学生が共に学ぶ「日本文化・社会学習プログラム」等の体験プログラムを 33 科目実施するなど、海外学生と日本人学生との交流をさらに深めた。
- ・海外の学生とのグローバルなコミュニケーションに基づき、新しい観点や知識とより深い学びを得ることができる COIL 型授業を引き続き拡充・実施するとともに、学生の共修や異文化理解、語学力や IT スキルの質保証確立に向け、「金沢大学における COIL 型授業のガイドライン」を定め、該当する授業科目はシラバスに「COIL 型授業」と明示するよう取扱いを改めた。
- ・「KUGS 人材チャレンジプログラム」や「ユネスコエコパーク文化交流プログラム」などの新規プログラムをはじめ、海外への実渡航を伴う本学公式海外派遣プログラムを再開し、385 名の学生を海外へ派遣した。新規プログラムにおいては、海外で活躍できる人材の養成を目指し、語学研修のみならず、インターンシップやアントレプレナーシッププログラムなど、実践的な能力・スキルの修得できるプログラムを開発した。
- ・英語で卒業できるコース・プログラムのさらなる拡充に向け、DX ツールの活用を推奨する等、改めて周知を徹底し、学士課程における全学位コース 35 のうち 24 コース（67%）において、当該プログラムの設置を達成した。
- ・卒業後、北陸地域等に就業する意思を有する外国人留学生を対象に、日本人学生と共修することで、中核的リーダーとして世界と日本の架橋に貢献する人材を養成する「文理融合の地方創生イノベーションを共修するブリッジングプログラム」を融合学域で実施し、予備教育を終えた 1 期生 2 名が正規課程に入学した。また、2 期生として、国費外国人留学生 2 名（応募者 4 名）を受け入れ、日本語研修生として予備教育を開始した。

- ・卒業後、大学院へ進学して更に高度な科学技術を修得した後に、日本や母国での社会における課題解決や社会実装の実践を積み、日本と ASEAN の文化的・社会的理解を促進し、さらには持続可能なスマート社会の実現に貢献するグローバル人材を育成する「文理融合の知と最先端の科学技術を共修するグローバル人材育成プログラム」を融合学域及び理工学域で開始した。1 期生として、国費外国人留学生 1 名（応募者 2 名）を受け入れ、日本語研修生として予備教育を開始した。また、私費外国人留学生 1 名（応募者 1 名）に対し、プログラムを開始した。
- ・中央図書館国際交流スタジオにおいて、留学生と日本人学生が英語で気軽に交流ができるイベントである「English Hour」を年間を通して実施し、さらに、人間社会環境研究科においては、学生が集まって対話・議論し、様々な活動の中で学ぶことができるラーニング・コモンズを設置するなど、多様な学生との交流を促進した。

■ 教育 社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出

3 社会との和の創造と深化

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① 高大院連続型の支援システムの構築 【アクション】 高大接続に始まり学士課程、大学院まで一貫した教育・学生支援を行います。	○
・ 本学学生による出身校（母校）訪問を新たな取組として実施し、KUGS 特別入試や令和 6 年度から導入する特別入試について説明を行うとともに、特に、新たな特別入試（デジタル人材選抜及び理工女子枠特別入試）については、高校生への理解や浸透を図るため、ダイバーシティ推進機構、融合学域、理工学域と学務部入試課が連携し、デジタル人材選抜及び女子枠特別入試キャンパスツアーを実施するなど、志願者の確保に向けた取組を展開した。さらに、高大接続コア・センターにおいて、学類 IR として、KUGS 特別入試等の入試区分毎の入学者の成績の追跡調査を実施し、分析データを学類別に可視化した上、入学試験調査報告書を作成し、各学類における学生募集活動の強化を図った。 ・ 薬学類においては、薬学類 Web サイトのトップ画面に紹介 MOVIE を公開し、高大院接続入試制度の広報を強化するとともに、高大院接続入試入学における早期ラボローテーションの研究発表の機会を充実させるなど、研究マインド醸成に向けた取組を行った。 ・ 外国人留学生（正規生）の入学数拡大と英語のみで卒業できる教育プログラムの実質化を目指し、未来創成教育環長を座長とする「在外高校生対象の英語による学士課程入試WG」及び入試・教育・学生生活を検討する 3 つの部会を設置し、検討を開始した。 ・ 「GS 科目」「GS 言語科目」のうち、必修科目である「アカデミックスキル」「プレゼン・ディベート論」「EAP（English for Academic Purposes）」について、シラバスに共通文言を記載するとともに、連携一覧表を改訂し、相互連携の強化を図った。	

ミッション② 多様な背景を持つ者の受け入れ拡大 【アクション】 留学生、社会人等の多様な背景を持つ者の受け入れを拡大するための入試改革を行います。ダイバーシティ環境での教育を充実します。	◎
・ 本学を第一志望とする学生や多様な人材を確保するため、観光デザイン学類で KUGS 特別入試総合型選抜に【特別枠】（地域枠）、スマート創成科学類、電子情報通信学類で KUGS 特別入試に「デジタル人材選抜」、医学類で KUGS 特別入試総合型選抜に【特別枠】（地元育成枠）を新設し、入試制度の充実を図った。 ・ 高校生を対象にした科目等履修生制度について、将来の正規学生としての受け入れを見据え、出願資格等を緩和するとともに、履修可能科目も充実させるなど、高校生先取履修制度の整備に向け、試行した。 ・ 外国人留学生（正規生）の入学数拡大と英語のみで卒業できる教育プログラムの実質化を目指し、未来創成教育環長を座長とする「在外高校生対象の英語による学士課程入試WG」及び入試・教育・学生生活を検討する 3 つの部会を設置し、検討を開始した。	

- ・令和6年能登半島地震により、予期せぬ家計の急変に直面した学生の救済に向け、これまでの緊急学生支援金利用者の実績等の分析結果を踏まえた本学独自の支援策案を即時に策定し、希望者に対し経済的支援を行った。

ミッション③ 卒業・修了後も含めたキャリア支援の充実

【アクション】学生の専門的知見の伸長に加え、新たな社会で必要とされる知識・知恵・スキルを醸成するための社会との連携を強化します。卒業・修了後も学び続ける者等、多様なニーズに応じ、リカレント教育を充実します。



- ・産業界と大学が連携して大学院教育を行い、大学が有する高い研究力に基づいた実践力を養成する、長期・有給の「ジョブ型研究インターンシップ」制度を、新学術創成研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学研究科、先進予防医学研究科の5つの研究科に拡げ導入し、延べ30名の学生が専用システムへの登録を行った。また、さらなる利用の促進に向け、大学院GS発展科目において、「ジョブ型研究インターンシップ」を令和6年度から選択科目として新設することを決定し、優秀な大学院学生が、安心して博士課程へ進学できる環境の充実を図った。
- ・本学における博士人材育成事業を総括する「金沢大学博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト(HaKaSe⁺)」においては、国による博士学生支援事業の採択を受けて実施する3事業とHaKaSe⁺予約採用の公募・選抜を一元的に実施し、優秀で志ある学生に支援を行った。3事業では計203名(前年度比21名増)を対象に、総額約4億2千5百万円(前年度比5千2百万円弱増)の経済的支援を実施したほか、予約採用者27名には、入学科・授業料の全額免除を行った。また、HaKaSe⁺では選抜学生の俯瞰的な視野・学際性等を養う取組みを行っており、その一環として、選抜学生及び合同実行委員会委員が一堂に会する「異分野への扉」を開催した。140名超の選抜学生が、互いの分野の研究に触れながらグループワークすることで、異分野融合研究による社会課題解決のアイデアを探索する土壌を形成した。さらに、金沢大学基金・研究等支援基金に「博士にYELLキャンペーン」を創設し、自己財源による博士学生支援事業の自走化を見据えた基盤形成を進めた。
- ・博士研究人材支援・研究力強化戦略プロジェクト(HaKaSe⁺)とキャリア支援室が連携し、博士課程・博士後期課程の在学生はもとより、博士課程・博士後期課程進学を志す修士課程・博士前期課程学生、さらには学士課程学生も対象とする「KU博士キャリアセッション」を実施した。博士人材としての主体的なキャリア形成に資する一連の企画として、博士課程・博士後期課程修了後の多様なキャリアプランを提示することで、博士進学意欲の向上及び主体的なキャリア形成を図った。
- ・HaKaSe⁺では、KU博士キャリアセッションとして博士キャリア形成ガイダンスや本学修了者等の講演会を実施するとともに、社会の様々な領域で活用可能な汎用的なスキル「トランスファラブルスキル」向上のためのオンラインセミナー等を積極的に開催するなど、深い専門性と俯瞰的な視野を兼ね備えた博士人材の育成に力を入れるとともに、学士課程学生も含む博士進学意欲を喚起した。
- ・博士進学を検討する学生に対し、博士号取得予定年での就職内定や奨学金・共同研究経費等の経済的支援など、博士後期課程進学時の学生の課題を企業が様々なプログラムでサポートして学生の研究活動を支援する企業への提案スキーム「企業と連携した博士学生キャリア支援プログラム」を構築した。
- ・前年度に整備した、本学大学院博士課程修了者を特任助教として雇用する「プロミシングリサーチャー」制度を活用し、6名採用するとともに、令和6年4月に向け、2名の採用候補者を選定した。
- ・キャリア支援室において、海外拠点を有する企業と交渉・準備を重ね、グローバルインターンシッププログラム(国内1か月/国外1か月)を導入・実施し、定員2名に対して5名の応募者があった。さらに、この他の企業とも交渉の末、賛同を得ることができ、新たなグローバルインターンシッププログラムの開発・拡充を進めている。
- ・大学院学生のみならず、学士課程在籍者も対象に、就職・キャリア支援オンラインガイダンスを3コース実施し、企業等のニーズに基づき、修得が必要となるスキル・能力について、今後のキャリア見据え、学生、企業が共有する場を設けた。

- ・文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に、医薬保健学総合研究科保健学専攻が申請した『北陸の中心で多職種から学ぶ～メディカルスタッフのための未来キャリア創造プログラム』が採択され、ハイレベルなメディカルスタッフの育成に向けた保健学リカレント講座（6プログラム8コース）を開講した。さらに、絶え間なく変化する社会情勢に対応し、課題解決に向けた新たなスキルや知識の修得ができるよう、総合大学の強みを生かし、正課の授業科目による社会人を対象としたリスキリング教育プログラムを11の教育分野ごとに開講することを決定した。

<次年度に向けた課題>

IRによる分析機能を強化し、学内教育リソースの集約化・見える化をより一層強化する必要がある。また、多様な背景を持つ学生が平等な学修機会を持ち、成長できる交流の場を提供する教育プログラムをより一層充実させる必要がある。

第4期中期計画 - 関連指標 -

計画(1)	北陸の中核都市に立地する国立大学として、知・人・資本が循環するイノベーションハブを形成し、世界水準の研究力を核に、“新たな知の創出等、地方創生に向けた研究を展開”するとともに、“世界的視野を保持しつつ地域に根差し、地方におけるイノベーション創出を担う人材を育成”する。		
指標(1-2)	令和6年度に完成年度を迎える全学域を対象とした知識集約型「先導 STEAM 人材育成プログラム」等の先導的教育プログラムの実施	対応 ミッション	教育-2-②
計画(4)	時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、専門的知識や論理的思考力を持って社会課題の解決に資する能力を有し、グローバルに活躍する人材や地方創生に寄与する人材の育成に向け、教学マネジメントの強化とデジタル活用の推進を図りながら、金沢大学が育成する人材の具体的な姿を示した金沢大学<グローバル>スタンダードを基盤に、学域・学類の専門性に加え、異分野融合による学修者本位の教育を実現する。		
指標(4-1)	学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成	対応 ミッション	教育-2-①
指標(4-2)	令和5年度までに文理融合型新学類を創設	対応 ミッション	教育-1-③
計画(5)	持続可能でインクルーシブな超スマート社会を実現し、グローバルな視点で社会を牽引する、イノベーション創出に寄与する「知のプロフェッショナル」の育成に向け、養成する人材像に応じた教育課程を編成するとともに、卓越大学院プログラム等をはじめとした複数研究科横断型・異分野横断型教育プログラムや海外を含めた他機関と連携した教育プログラムを展開する。		
指標(5-1)	第4期中期目標期間中の自然科学系研究者、基礎医学・薬学研究者等の養成に係る課程の再編	対応 ミッション	教育-1-②
指標(5-3)	海外を含めた他機関と連携した新たな大学院教育プログラムを令和7年度までに構築	対応 ミッション	教育-1-②

人・知・社会の好循環を作り出す 持続可能で自律的な運営・経営の実現

持続可能で自律的な運営・経営の実現に向け、学長直轄の大学改革の司令塔となる組織を創設します。大学改革の進展に応じた事務組織の再編、附属病院の機能強化等により体制を強化します。

1 組織・体制の構築と発展

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① 改革戦略室の創設と改革推進 【アクション】 先駆的・戦略的な改革を迅速に推進するため、学長直轄の改革戦略室を創設します。教員と職員が協働し、組織的・機動的に機能強化やマネジメントに係る改革を行います。	○
・令和4年4月に設置した改革戦略室社会共創 CFT からの提言に基づき、基金運営体制を見直し、令和5年4月に基金・学友支援室を設置するとともに、学内公募により若手職員を管理職に登用した。経営戦略 CFT では、教員の業務削減を目的としたバイアウト制度の導入や業務効率化に向けた RPA の導入等、各制度所管担当部を中心としながら継続的に活動を行った。さらに、サステナビリティ推進に係る学内へ効果的な情報発信を行うための広報戦略に関する企画立案を行うため、「サステナビリティ CFT」を新たに設置した。 ・未来ビジョン『志』に基づき、学長との対話の下、各部局の運営目標を立案した。さらに、学長と学長補佐との懇談会を計2回、学長と部局長・所属長との懇談会を計4回行い、意見交換を通じて出された提案等について、各担当理事・所管事務部等に共有し、方策の再精査を行った。 ・ナノ生命科学研究所においては、月に1～2回の定例打合せを行うとともに、各事務部等においても週に1回の定例打合せを行い、オール金沢大学に向けたビジョン共有に取り組んだ。	

ミッション② 支援組織・事務組織の機能の強化 【アクション】 目的やプロジェクトに応じ、柔軟に支援組織や事務組織を再編します。また、プロジェクト等に応じ、組織横断的に業務を遂行する体制を構築します。	○
・昨年度に引き続き MOT Lovely Project（学生の食環境充実）や G7 富山・金沢教育大臣会合対応チームの他、角間キャンパスマスタープラン検討プロジェクトや名刺プロジェクト等、新たな個別の業務課題に応じ新たに PT を立ち上げ、組織横断的な体制で課題解決を図った。さらに、統合報告書の抜本的な見直しに向け、新たに「統合報告書 2023 作成チーム」を立ち上げ、部署及び役職を超えたチームを編成し、9月に統合報告書 2023 を刊行した。 ・組織横断的業務に対応した事務組織体制の検討にあたり、業務削減等の検討が必要であったことから、10 個の個別課題を設定し、事務連絡協議会組織部会の下に組織横断的な WG を 10 件設定し、中間報告及び検討結果を取りまとめ、事務組織の機能強化を図った。 ・基金室と学友支援室を統合し、新たに基金・学友支援室を設置した。室長には準認定ファンドレイザーを配置し、大学基金の増収を図った。さらに、日本ファンドレイジング協会と学内のファンド	

レイザー養成に向けた協力を強化し、3名が準認定ファンドレイザーの資格を取得し、1名が大学ファンドレイザーの専門資格を取得した。

ミッション③ 附属病院の診療・研究機能の強化

【アクション】附属病院の診療機能や研究機能の強化に向け、診療棟や医療機器等の計画的整備、高度臨床研究の推進等、ポストコロナ時代を見据えた附属病院改革を行います。

○

- ・令和5年12月に第2中央診療棟が竣工し、令和6年2月には外来化学療法用診察設備、手術用設備など診療設備の導入が完了した。同年3月には全面供用を開始し、附属病院の診療機能を強化した。
- ・令和6年度にむけた職員の募集を令和5年5月に開始し、診療放射線技師を3名、臨床検査技師を1名、薬剤師を1名、看護師4名の採用を決定し、計画的に人員配置を行った。
- ・昨年度公募を行った、世界的研究拠点形成に資する先進的臨床研究の推進に向けた附属病院戦略的研究推進プログラム「B4プロジェクト2022」2件を継続支援し、研究力のさらなる向上を図った。

2 大学人材が有する力の萌芽と伸長

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① DX推進、AIの導入と業務の効率化・質的向上 【アクション】 AI を活用した業務の合理化・自動化等、DX推進により、ICTを活用した業務改善を行います。蓄積されたデータを利用したIR機能を強化します。会議の縮減、会議時間の短縮等を推進します。これにより、クリエイティブな活動に割く時間を創出します。	○
・事務情報システムの運用を強化するための更新を行い、サーバを増強し、事務用端末にノートパソコンを導入し全職員に配布することで、より柔軟に業務を行える体制とした。 ・RPA ツールとして Microsoft の Power Automate Desktop (PAD) を選定し、これを活用できる人材育成のため、DX 研修を計 10 回開催した。また、15 件の業務をデジタル処理化し、業務効率化を図った。 ・全学の会議の実施状況を調査し、会議縮減のための取組の一環として「ノー会議デー」を新たに導入した。その結果、昨年度と比べて会議時間が約 3 割縮減された。 ・サプライチェーンリスクの対応として、セキュリティ要件を統一的に整備した。また、情報セキュリティの e ラーニング研修や標的型攻撃メール疑似体験研修を実施し、教職員の情報セキュリティ強化を行った。	
ミッション② キャリアシステムの構築 【アクション】 URA・技術職員・事務職員等のキャリアシステムを再編するとともに人事給与制度改革を行います。	○
・URA の能力向上に向け、FSSI において URA の評価制度を導入し、評価を実施した。 ・メンター制度を導入し、職員課主導でメンティーとの面談、メンター候補者とのマッチングを行い、本格的に実施した。導入後は各メンターにおいて定期的に面談を行い、メンター間の打ち合わせを 4 回、職員課とメンターの意見交換を 6 回実施し、効果的なメンティー支援の在り方について情報を共有した。	
ミッション③ 外部の知見・技術の活用によるマネジメント機能の高度化 【アクション】 外部資金の獲得拡大など経営マネジメント等に係る抜本的改革を推進します。外部人材・多様な人材を登用し、外部の知見・技術を活用します。また、その知見・技術を学内で共有し、職員のマネジメント能力の向上を図ります。	○
・中長期的な財政基盤の強化に向け、令和 5 年度金沢大学資金管理計画に基づき、余裕資金の機動的かつ効率的運用を実施した。世界情勢をみながら短期運用・外資系銀行への定期預金の実施を判断し、利息収入額は昨年度から 1.5 倍となった。 ・寄附金等収入の最適化を図るため、寄付金付自動販売機の設置場所を一部見直し、設置台数を加減し、キャッシュレス決済機能を搭載した自動販売機への切り替えを行った。 ・株式会社アルムノートと連携し、同社が実施するオンラインチャリティイベント「Giving Campaign2023」に参加し、183 件の寄附収入を得た。また、広告掲載事業要項及び広告掲載基準の検討・整備を進め、関係部署との調整や、広告業者からの情報収集を行った。	

- ・防災訓練実施計画を整備し、年間の防災計画の把握と、災害時に備えた防災備蓄品の計画的な購入を行った。能登半島地震後、外部の安否確認システム「ANPIC」を導入している北陸3大学にアンケートを実施し、導入について検討を行った。

3 社会との和の創造と深化

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

ミッション① イノベーションハブとしてのマネジメントの強化 【アクション】 最高学府またイノベーションハブとして、本学の知を核に、多様な人材・知・資金が循環するイノベーションエコシステムを展開します。	○
---	---

- ・世界的なヘルスケア研究拠点の構築を含むキャンパス形成に向け、金沢市と継続的に用地取得について協議する場を設け、宝町・鶴間新キャンパス（仮称）整備基本計画を策定した。
- ・「バイオマス・グリーンイノベーションセンター（BGIC）」が竣工し、BGIC を核とした組織間連携の検討が進められた。また、組織間連携が強化され、組織対応の大型共同研究受入額が昨年度より1.3 倍となった。

ミッション② 社会共創基盤の強化 【アクション】 経営改革を含めたブランディング・広報戦略を抜本的に見直し、その戦略に沿った効果的な広報を行います。ステークホルダーからの理解・支持・意見の獲得に係る体制を見直し、エンゲージメントを通じた運営・経営を強化します。北陸未来共創フォーラムを中心に北陸地域の多様なステークホルダーと連携し、地方創生に向けた共創事業を拡大します。	◎
--	---

- ・令和5年4月に公開した「広報・ブランディング基本理念」に基づき、国内外へ積極的な広報を行った。国際的な広報展開として、「The Japan Times」ASEAN 特集、「Nature Index」Health Sciences 特集に広告記事を出稿した。国内の広報展開として、鉄道網関連広告に関する分析・見直しを行い、1都1道1府18県において広告を掲示し、これまで本学と接点のなかった層に対し、知名度の向上を図った。また、広告効果を図るため、GPS を活用したバナー広告を合わせて展開した。
- ・Instagram や Facebook、X（旧 Twitter）等の SNS を活用した情報発信を活発に行い、総投稿数は昨年度の約1.2 倍となった。Youtube では若手研究者を紹介する動画「Aspiration」を7本公開した。令和5年度新設のスマート創成科学類をはじめ、各学類の新たな魅力をステークホルダーに視覚的に発信するため、大学紹介ムービーの改訂版を作成し、学生募集活動やステークホルダー協議会等、様々な場で広く活用した。
- ・北陸未来共創フォーラムにおいては、北陸地域の産業振興・新産業創出に向けたシーズの重層化と社会実装のさらなる加速化を目指し、令和5年4月にフォーラムプログラムコーディネーターとフォーラムマッチングコーディネーターを配置した。また、フォーラム会員並びに北陸地域の企業を訪問する等、新規会員の増大と会員間のネットワーク強化を図った。その結果、「先端エレクトロニクス分科会」と「次世代農林水産分科会」の合同開催による情報交換会・交流会が開催されるなど、分科会間の交流・連携の拡大につながった。

ミッション③ ダイバーシティ環境の向上 【アクション】 ダイバーシティ推進機構を中心として、様々な個性を持つ学生・教職員が志高く自らの能力を最大限に発揮できる「ダイバーシティ環境」を整備します。	○
--	---

- ・ダイバーシティ推進機構を中心に、イベントを多数実施し、機構ニュースの発行やInstagram等を活用した広報活動を積極的に行ったことで、ダイバーシティ&インクルージョンについて意識啓発を図ることができた。また、包括的なダイバーシティ環境の構築に向けて「ダイバーシティ推進宣言」を発出した。
- ・障がい学生支援室員2名が障害者職業生活相談員資格を取得し、障がい学生相談窓口に加え、障がい教職員対象の相談窓口を設置した。
- ・女性研究者交流会や女性研究者を紹介する動画を制作・公表するなど、女性研究者の採用拡大に取り組んだ結果、女性研究者比率及び女性研究者採用比率は前年度から上昇した。
- ・外国人留学生の受け入れ拡大に向け、留学フェア及び個別留学相談、大学紹介（オンデマンド）を140回実施した。また、留学生宿舍の充実のため、コロナ禍、令和4年3月をもって停止していた石川県留学生交流会館を7室借り上げた。

<次年度に向けた課題>

持続可能で自律的な運営・経営の実現に向けては、多様な財源に基づく経営マネジメントが求められるため、余裕資金の効率的な運用や寄付金収入等、より一層の外部資金獲得の取組強化が必要である

第4期中期計画 - 関連指標 -

計画(1)	北陸の中核都市に立地する国立大学として、知・人・資本が循環するイノベーションハブを形成し、世界水準の研究力を核に、“新たな知の創出等、地方創生に向けた研究を展開”するとともに、“世界的視野を保持しつつ地域に根差し、地方におけるイノベーション創出を担う人材を育成”する。		
指標 (1-1)	北陸地区4大学と経済団体を中心に企業、自治体、金融機関、諸団体等で構成する地域連携プラットフォームである「北陸未来共創フォーラム」における北陸地域の企業・団体等との組織的な連携と選定する分野での社会共創活動の実施	対応 ミッション	経営-3-②
計画(10)	地域における高度な医療を提供し続けるため、手術室の増室や外来化学療法センターの増床等により、診療機能を再編するとともに、医療従事者の計画的配置、研修医・専門医に対する関連病院と連携した教育プログラムを展開する。これに加えて、学内公募により有望な研究シーズに対し、研究費を助成することにより臨床研究を推進する。		
指標 (10-1)	診療機能の再編と医療従事者の計画的な配置等による、地域における高度な医療の提供	対応 ミッション	経営-1-③
指標 (10-2)	これまでの臨床研究支援の仕組みを見直し、有望な基礎・臨床研究を核とした拠点形成に向けた新たな研究支援の仕組みを令和7年度までに構築	対応 ミッション	経営-1-③
計画(11)	第3期中期目標期間に構築した学長のリーダーシップを基盤とするガバナンス体制の下、意思決定プロセスの更なる見直しを行うとともに、国立六大学連携コンソーシアムや大学コンソーシアム石川等、他機関と連携した事業の実施、多様な知見の活用を可能とする人事給与制度改革の推進等により、社会の状況に応じた柔軟な大学経営を行う。		
指標 (11-1)	法定外会議体の役割等の再整理を令和5年度までに実施するほか、DXの推進による意思決定の迅速化や効率化、円滑な情報共有、コンセンサス形成	対応 ミッション	経営-2-①
指標 (11-2)	国立六大学連携コンソーシアム、大学コンソーシアム石川等との連携事業の実施	対応 ミッション	経営-3-②
指標 (11-3)	人事給与制度改革の推進等に係る年度計画の策定及び同計画に沿った制度改革及びプロフェッショナル人材の順次採用	対応 ミッション	経営-2-② 経営-2-③
計画(12)	大学の機能を最大限発揮するため、戦略的な施設マネジメントを行うとともに、研究基盤統括本部を中心とした設備共用を進め、教育研究インフラの高度化を図る。		
指標 (12-1)	保有施設の利用状況調査と有効活用の実施	対応 ミッション	経営-2-①
指標 (12-2)	計画的なキャンパス整備の実施 (新中央診療棟(仮称)の整備)	対応 ミッション	経営-1-③ 経営-3-①
計画(13)	知・人・資本を循環させ、組織的な共同研究により民間からの提供資金を拡大する「経営改革金沢モデル」の展開等により、財務基盤の強化を図るとともに、学長のリーダーシップの下、教育研究機能の最大化に向けた資源の配分を行う。		
指標 (13-1)	共同研究の拡充と寄附金等による財源の多元化の推進に向けた外部資金獲得手法を令和7年度までに見直し	対応 ミッション	経営-2-③
計画(14)	理事、学域・研究域長等で構成される「企画評価会議」を中心として、客観的なデータに基づく効果的な自己点検評価等を年1回以上行い、評価結果や教育研究活動、その成果等をステークホルダーに発信・共有する。		
指標 (14-1)	動画、SNS、Web サイト、ステークホルダー協議会等、多様な媒体を活用した広報戦略に基づく情報発信の展開と、ステークホルダーからの理解・支持・意見の獲得に係る体制を令和5年度までに見直し	対応 ミッション	経営-3-②
計画(15)	業務の合理化・効率化に向けた金沢大学版デジタル・キャンパスの実現や働き方改革を推進するため、ペーパーレス化、業務のデジタル処理化等、ICTを活用し業務の改善を図る。		
指標 (15-1)	ペーパーレス化、業務のデジタル処理化の推進に係る年度計画の策定及び同計画に沿った既存業務へのRPAの新たな導入等による業務改善の実施	対応 ミッション	経営-2-①
指標 (15-2)	令和5年度までにサイバーセキュリティ対策基本計画の検証・見直しと情報セキュリティに係る研修の実施	対応 ミッション	経営-2-①